

空軍ニュース：中国軍の聯合作戦と指揮組織

漢和防務評論 20141201 (抄訳)

阿部信行

(訳者コメント)

中国軍は、東シナ海を含む西太平洋で日米軍に対抗するためには、現在の軍区ごとに分かれた指揮機構では戦えないと判断したのでしょう。中央軍事委員会に陸、海、空、二砲を統一指揮できる中央軍事委員会聯合作戦指揮センターを設立しました。またその下に戦区（軍区）レベルの聯合作戦指揮センターを設立しました。

所掌範囲は、前者は、大戦略に関すること、後者は、前者の指導を受けて実動部隊を動かす、すなわち局地紛争にただちに対応できる指揮機構を設立したということです。

KDRによると、この指揮機構の要となる、早期警戒機の数が絶対的に不足し、24時間対応ができないようです。

早期警戒機が配備された上海崇明島の飛行場の写真を添付します。

KDR 香港特電：

習近平が中央軍事委員会主席に就任して以来、中国軍の編制改革が急速に進行している。中国は、「中央軍事委員会戦略一体化聯合作戦指揮センター」及び「東シナ海聯合作戦指揮センター」を相継いで設立した。後者は、明らかに戦区（軍区）レベルである。戦区レベルの聯合作戦指揮センターと中央軍事委員会聯合作戦指揮センターの関係はどうなっているのか？これは注目すべき問題である。指揮組織を設立しただけでは、実際に機能しない。組織を機能させる技術的なバックアップ（指揮通信システムなど）はどうなっているのだろうか？自国領域を離れた海空軍作戦は、統一した聯合作戦指揮系統が無ければ成立しない。NATO も日米も、中国も例外ではない。海空軍の聯合作戦指揮を如何に実現するか？NATO は2種類のデータリンクを開発している。LINK 14 は、海軍内部の聯合情報を共有し、指揮の協調を可能にした。LINK 16 は、スピードが速く、秘匿性が高く3軍の聯合作戦指揮に必要な特性を具備している。中国軍は、2000年から2つのデータリンク作戦指揮系統を建設している。1つは、“3軍情報聯合分發系統”であり、他は、現在建設中の“総合データリンクⅠ”である。“Ⅰ”は、すなわち第一期工程の意味である。トータルで3期にわたって建設がなされる。すなわち最終的に、“総合データリンクⅢ”となる。ネットワークは、逐

次団レベルの作戦単位まで拡充される。名称上から見ると、この2つの系統は3軍共通であるが、総合データリンク I は、許容性、速度、秘匿性が高い。

KDR は、”3軍情報聯合分発系統”について作戦指揮能力があるかどうか疑問に思っている。これは単なる情報伝達用ではないかと思う。各国は聯合作戦における情報を伝達するため、データリンクを建設し指揮体系を整備しているが、その際の難点は共通している。即ち経費が巨大であることだ。NATO 内部でも、最近加盟したルーマニア、ブルガリア、ハンガリー等の国家は、本国の指揮系統と NATO の指揮系統を未だ接続していない。このため上述国家は、リビアにおける軍事行動やアフガン派遣等において、少数の空軍作戦機及び NATO 聯合指揮機構（17 機の E-3 早期警戒機を主とする）を除き、戦闘部隊を派遣できなかった。聯合指揮機構は、NATO の早期警戒計画管理局の管理に属する。このほか聯合指揮機構は情報、指揮、統制局を有し、6 個の局を隷下に置き、NATO の聯合作戦指揮の中枢となっている。したがって中国軍の海空軍聯合作戦能力がどの程度完成しているかは、早期警戒機の動向を見れば分かる。中国軍の情報を集約するのは、陸軍局、海軍局、空軍局、及び二砲局を隷下に持つ総参謀部作戦部聯合指揮センターのはずである。そしてこれらの局は、軍事委員会聯合作戦指揮センターに対する情報支援部門でなければならない。軍事委員会レベルの戦略聯合作戦の軍政の指揮のトップは当然習近平である。彼は軍事委員会主席である。軍令レベルでは、軍事委員会聯合作戦指揮センターの最高責任者は、総参謀長であり各軍種の司令である。

KDR が掌握した情報は次の通り：軍事委員会レベルでの聯合作戦指揮を取り仕切る核心人物は許其亮大将である。習近平は同大将と特に親しく、同大将は空軍出身である。

第一に、実際の運用レベルでは、沿海の戦区（軍区）における聯合作戦指揮センターは主として担当戦区内の海空軍、二砲の聯合指揮に精力を集中する。例えば、すでに成立した東シナ海聯合作戦指揮センターは、管轄する戦区に所属する 4 軍種の聯合作戦戦力を指揮（軍令）する。例えば、同戦区内の海軍、空軍戦力は、戦時、東シナ海聯合作戦指揮センターによって統一指揮される。中国軍の最近の動向から判断すると、戦区以外の諸々の作戦部隊も同戦区の指揮を受けているようだ。例えば、航空兵第 33 師団である。

戦区の聯合作戦指揮センターと軍事委員会聯合作戦指揮センターの関係及び責任はどのようになっているか？何度も行われた軍事演習時の装備配置、計画から見て分かったことがある。KDR の判断は次の通りである：

軍事委員会聯合作戦指揮センターの責任及び義務は：

1. 全国の 4 軍種の戦力を統制し、配備を決定し、戦区の聯合作戦指揮センターを支援することである。東シナ海聯合作戦指揮センターを例にとると：航空兵

第 33 師団の戦闘機の一部は東シナ海聯合作戦指揮センターの指揮下に入った。これはすなわち軍事委員会聯合作戦指揮センターの責任と命令で行われた。軍事委員会聯合作戦指揮センターの命令が無ければ、東シナ海聯合作戦指揮センターは他の戦区の部隊を指揮することはできない。

2. 戦略レベルの戦争政策を制定すること。例えば、東シナ海における日本軍戦闘機の監視を強化し、日本の集団的自衛権解禁後の日米の軍事動向等を詳細に観察すること。

しかし東シナ海聯合作戦指揮センターの責任は、軍令上、具体的でなければならない。軍事委員会聯合作戦指揮センターの上述任務を達成するためには、詳細で具体的な聯合作戦計画を策定し、かつ戦区内の早期警戒機、主として KJ-200、及び海軍艦船を統制し、日本航空自衛隊の監視を行わねばならない。作战指揮の過程で、軍事委員会聯合作戦指揮センターは、東シナ海聯合作戦指揮センターを監督する。実際の指揮権は、戦区の聯合作戦指揮センターが持っているはずである。この問題について中国軍は、模索中であることを肯定した。實際上、NATO 軍でさえ模索段階にある。

軍事作战を指揮する上で、大戦略と戦役（戦区）レベルの聯合作戦指揮は、如何にしてバランスを採るか？ 首尾一貫した情報の共有によるのか？

KDR は、長年の観察を経て、かすかな以下の手掛かりを発見した。第一、2 種類の早期警戒機に対する定義である。KJ-200、これは多言を要せず、航続距離、レーダー性能、保有機数から見て、正に中国の官側が報道するように、戦区レベルの早期警戒機であり、中低空の警戒任務に就いている。しかし KJ-2000 については、中国空軍博物館の展示室における KJ-2000 の説明にある通り、戦略早期警戒機である。このことは両種の早期警戒機の違いを明確にしている。言い換えれば、KJ-2000 は、軍事委員会聯合作戦指揮センターを構成する重要な要素であり、一方の KJ-200 は、戦区レベル（東シナ海聯合作戦指揮センター）の聯合作戦指揮センターを構成する重要な要素である。当然 KJ-200 が収集する各種航空情報、海上の情報は総合データリンク I 及び 3 軍聯合情報伝達系統を通じて KJ-2000 に伝えられ、軍事委員会の戦略聯合作戦指揮センターの態勢図上に表示される。

これがなぜ分かったのか？それは、数回の大演習を見て分かったのである。中国軍の重要な戦略方向には、基本的に KJ-2000 が 1 機、KJ-200 が 1 機配置されている。例えば、2014 年 4 月の上海崇明島の航空兵第 26 師団の基地衛星写真を見ると、J-11 との協同作战において KJ-200 及び KJ-2000 が 1 機ずつ配備されている。後者（KJ-2000）は明らかに軍事委員会の一体化聯合作戦指揮センターの情報収集、指揮の任務を負っている。レベルは最高レベルである。これらの動向から、中国軍の聯合作戦指揮に重大な欠陥があることが分かる。

すなわち：機数が少な過ぎ、24 時間の情報収集が不可能であることだ。特に戦略早期警戒機 KJ-2000 は 4 機しかない。中国全土の面積と NATO が管轄する欧州の国土面積はほぼ等しいが、後者は大型戦略早期警戒機（E-3C）を 17 機保有している。

主要作戦方向について、情勢緊迫時、戦区は、同戦区の聯合情報収集機能を強化するため、当然空中での早期警戒時間を増加しようとする。例えば、2013 年 5 月、北朝鮮内部に異変が起こり、瓦房店飛行場にはピーク時 2 機の KJ-200 が配備された。全体的に見て、全国各戦区で 24 時間早期警戒機を配備しようとしても現在は不可能である。早期警戒機の数が不足している。

KJ-2000 の配備状況を見ると、中央軍事委員会聯合作戦指揮センターの平時の注視方向が分かる。それは当然、東南沿海及び東シナ海である。KJ-2000 は、2014 年 4 月に上海崇明島の航空兵第 26 師団の基地に出現しただけでなく、2010 年 10 月には、広州の仏山空軍基地に出現していた。平時は無錫基地に駐機しているが、たびたび東シナ海、台湾海峡に出現する。KJ-2000 は、総合データリンク I を通じて、直接海軍及び空軍の KJ-200 と情報交換を実施しているのは確かである。

以上

